

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	福崎恭子
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3338
事務事業名	4101 福祉医療費給付金事業											
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課											
施 策	11010200 地域医療を支える体制づくり											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費										
	事業	010000 福祉医療費給付金事業										
事業目的						事業概要・効果						
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。						乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
支給件数 57,158件 支給額 276,494,030円	支給件数 70,000件 支給額 303,000,000円
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		297,464	327,150
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	97,080	103,474
	地方債	0	0
	その他	0	25,000
一般財源	200,384	198,676	
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	1.2	1.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,090.4	2,090.4
	嘱託職員	3,778.8	3,778.8
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,869.2	5,869.2
市民一人当たりの経費	5.8	6.4	
総額	303,333.2	333,019.2	

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	17,414	福祉医療給付業務委託料 276、自動給付方式事務委託料 13,580、現物給付方式事務委託料 3,558
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	280,050	報酬 1,950、職員手当等 316、共済費 387、旅費 60、役務費(郵便料) 221、システム使用料 622、扶助費 276,494

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8	
12節 委託費	20,334	福祉医療給付業務委託料 325、福祉医療システム改修委託料 669、自動給付・現物給付方式事務委託料19,340
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	306,808	報酬 1,993、職員手当等 319、共済費 381、旅費 62、役務費(郵便料) 430、システム使用料 623、扶助費 303,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	早期適切な受療と医療費の負担軽減を図るために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	早期受診と医療費の負担軽減につながっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<p>受給者には1レセプト(診療報酬明細書)ごとに、500円(身障4級は高齢者医療確保法による一部負担金)を負担いただいている。乳幼児等の県の通院補助対象を現在の未就学児までから小学校3年生までに拡大する見直しについて、2022年度実施に向け検討が始まっているが、確実な実施と更なる補助拡大を要望していく。</p>	

振り返り(決算年度の取組み課題)

要望の多い乳幼児等の対象年齢拡大や窓口無料化を視野に、国や県、近隣市町村の動向や給付額の推移を見ながら、持続可能な制度として取り組んでいく必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

早期受診と医療費の負担軽減を図るため、継続して実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

早期に適切な受療と負担軽減を図るため継続実施

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--